

年商「100 億企業」候補は 今後 3 年で 2,398 社 2023 年度は 609 社誕生

「100 億企業」は国内に 1 万 5,159 社
年商 100 億を目指す企業に国が支援開始

「100 億企業」の実態調査(2025 年)



本件照会先

箕輪 陽介 (調査担当)
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9341 (直通)
情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/04/18

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

中小企業の賃上げや価格転嫁、人材確保、高収益化などを実現するため、「年商 100 億円」をスローガンとした事業拡大を支援する政策がこの春スタートした。2023 年度決算時点で「100 億企業」(年商 100 億円以上の企業)は 1 万 5,159 社。このうち、同年度で初めて 100 億円を突破した企業は 609 社ある。今後 3 年以内に突破する可能性のある企業(ネクスト 100 億)は 2,398 社。成長志向の中小企業が牽引する日本経済の底上げが期待される。

株式会社帝国データバンクは、保有する企業概要ファイル COSMOS2(149 万社収録)から、2023 年度決算(2023 年 4 月期～2024 年 3 月期)時点で①年商 100 億円以上の企業、②そのうち同決算で初めて 100 億円を突破した企業を抽出、分析した。また、同決算期を含めた過去 3 期の年商伸び率から、今後(2024 年度決算以降)3 年以内で 100 億円を突破する可能性のある企業も抽出、分析した。

トヨタ自動車など「100 億企業」は 1 万 5,159 社

2023 年度決算(2023 年 4 月期～2024 年 3 月期、単体)時点で「100 億企業」(年商 100 億円以上の企業)は、全国に 1 万 5,159 社あることが判明した。これは国内企業約 149 万社の 1%にあたり、出現率は企業の 100 社に 1 社に相当する。前年度(1 万 4,569 社)と比べ 590 社増加した。

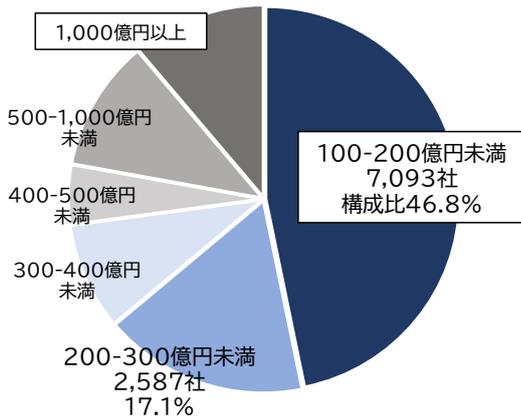
年商規模別に見ると、「100-200 億円未満」が 7,093 社(構成比 46.8%)と最も多く、「1,000 億円以上」は 1,688 社(同 11.1%)あることも判明した。なお、100 億企業のうち産業競争力強化法で定義される「中堅企業」は 5,082 社(構成比 33.5%)、大企業は 886 社(同 5.8%)が該当している。

業種別に見ると、伊藤忠商事など「卸売業」が 4,236 社と最も多く、次いでトヨタ自動車など「製造業」が 4,007 社などとなっている。また、業種内の全企業に占める割合(※出現率)でみると、同じく「卸売業」の 2.60%が最も高く、次いで「製造業」の 2.57%となっている。

代表者年齢別に見ると、「60 歳代」が最も多く 4,830 社(出現率 1.66%)。数は少ないながら、「30 歳代」は 173 社(同 0.63%)、「30 歳未満」は 8 社(同 0.43%)あることが判明した。

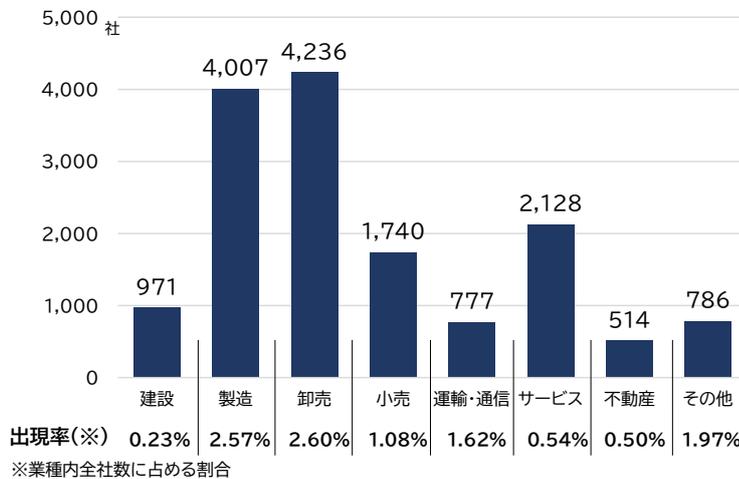
「100 億企業」の属性

売上規模別



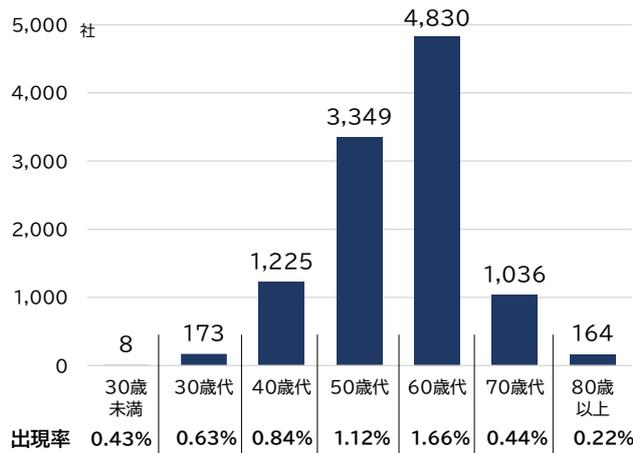
売上規模別	2022年度		2023年度	
	社数	構成比	社数	構成比
100-200億円未満	6,839	46.9%	7,093	46.8%
200-300億円未満	2,545	17.5%	2,587	17.1%
300-400億円未満	1,298	8.9%	1,365	9.0%
400-500億円未満	720	4.9%	758	5.0%
500-1000億円未満	1,588	10.9%	1,668	11.0%
1000億円以上	1,579	10.8%	1,688	11.1%
総計	14,569	100.0%	15,159	100.0%

業種別



業種別	2022年度		2023年度	
	社数	社数	出現率	出現率
建設	918	971	0.23%	0.23%
製造	3,898	4,007	2.57%	2.57%
卸売	4,122	4,236	2.60%	2.60%
小売	1,634	1,740	1.08%	1.08%
運輸・通信	764	777	1.62%	1.62%
サービス	2,001	2,128	0.54%	0.54%
不動産	490	514	0.50%	0.50%
その他	742	786	1.97%	1.97%
総計	14,569	15,159	1.02%	1.02%

代表者年齢別



代表者年齢別	2022年度		2023年度	
	社数	社数	社数	出現率
30歳未満	4	8	0.43%	
30歳代	145	173	0.63%	
40歳代	1,202	1,225	0.84%	
50歳代	3,294	3,349	1.12%	
60歳代	4,680	4,830	1.66%	
70歳代	1,052	1,036	0.44%	
80歳以上	159	164	0.22%	

※年齢が判明している企業が対象（2022年度:10,536社、2023年度:10,785社）

都道府県別に見ると、最も多いのは「東京都」の6,124社となり、100億企業の約4割が「東京都」に集中している。次いで「大阪府」1,663社、「愛知県」1,062社と大都市圏が続く。

出現率（各都道府県内の全企業数に占める割合）で見ても概ね政令指定都市が高いが、地方圏では「富山県」0.71%、「石川県」0.69%、「長野県」「愛媛県」0.68%などが上位となっている。

年商100億企業の属性

都道府県別

都道府県別	2022年度		2023年度		出現率
	社数	社数	社数	社数	
北海道	313	322	0.47%		
青森県	63	60	0.34%		
岩手県	59	63	0.45%		
宮城県	158	159	0.63%		
秋田県	37	37	0.31%		
山形県	65	69	0.42%		
福島県	91	99	0.43%		
茨城県	141	145	0.49%		
栃木県	108	108	0.49%		
群馬県	142	143	0.53%		
埼玉県	335	349	0.55%		
千葉県	260	275	0.54%		
東京都	5,849	6,124	3.09%		
神奈川県	676	695	0.91%		
新潟県	162	171	0.55%		
富山県	109	115	0.71%		
石川県	110	111	0.69%		
福井県	57	58	0.40%		
山梨県	35	35	0.27%		
長野県	174	174	0.68%		
岐阜県	144	150	0.65%		
静岡県	295	310	0.71%		
愛知県	1,023	1,062	1.40%		
三重県	109	113	0.50%		
滋賀県	79	76	0.54%		
京都府	210	222	0.72%		
大阪府	1,611	1,663	1.53%		
兵庫県	413	423	0.80%		
奈良県	40	42	0.31%		
和歌山県	32	36	0.29%		
鳥取県	26	26	0.35%		
島根県	21	23	0.25%		
岡山県	154	155	0.65%		
広島県	258	267	0.69%		
山口県	77	79	0.46%		
徳島県	34	38	0.34%		
香川県	84	90	0.58%		
愛媛県	126	132	0.68%		
高知県	34	34	0.36%		
福岡県	446	481	0.78%		
佐賀県	28	31	0.26%		
長崎県	47	46	0.30%		
熊本県	87	92	0.42%		
大分県	61	65	0.40%		
宮崎県	40	39	0.25%		
鹿児島県	75	77	0.43%		
沖縄県	71	75	0.43%		
総計	14,569	15,159	1.02%		

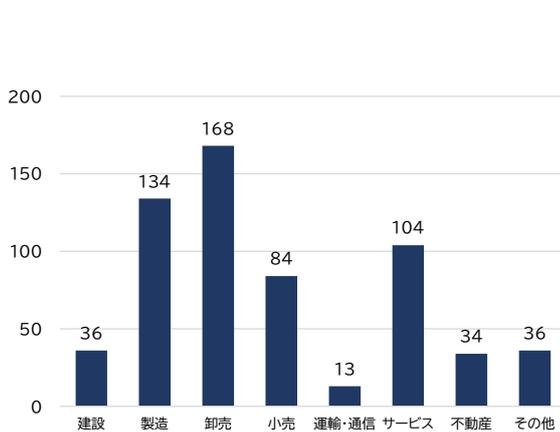
2023 年度決算で初めて「100 億企業」となったのは 609 社

100 億企業のうち、2023 年度決算で初めて年商 100 億円に到達した企業は、全国で 609 社。これは 100 億企業全体の 4.0%にあたる。2022 年度(641 社)と比べると 32 社減少した。到達に要した年数(2023 年度までの業歴)の平均は 42.2 年となった。

業種別に見ると、「卸売業」が最も多く、168 社が 100 億企業となった。次いで「製造業」が 134 社、「サービス業」が 104 社となっている。突破に要した平均年数を見ると、最も短いのは「不動産業」の 22.6 年、次いで「その他」の 24.9 年、「サービス業」の 28.7 年となり、単価引き上げやマーケティングによるニーズの掘り起こしで売上を伸ばしやすい BtoC 業態では、比較的早期に 100 億企業となる可能性がある。一方で「製造業」は 55.7 年と最も長く、地道な設備投資など積み上げ型の経営が必要となるようだ。

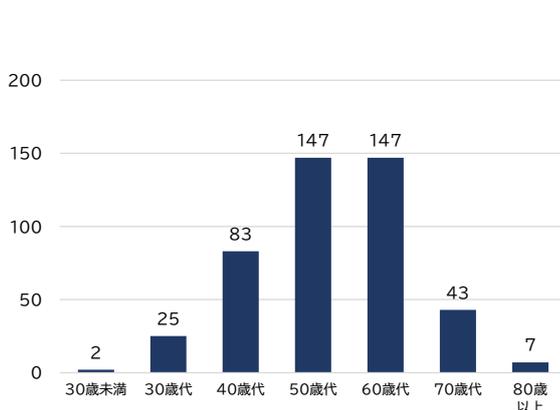
代表者年齢別に見ると、「50 歳代」と「60 歳代」がいずれも 147 社で最多となった。100 億企業全体と比べると 50 歳代以下の構成比が高い。

2023 年度に誕生した 100 億企業



業種別

業種別	2022年度		2023年度		要した年数	
	社数	社数	社数	社数	平均	(中央値)
建設	30	36	建設		55.1	50.0
製造	139	134	製造		55.7	61.5
卸売	203	168	卸売		46.8	43.5
小売	50	84	小売		37.5	29.5
運輸・通信	31	13	運輸・通信		43.1	46.0
サービス	106	104	サービス		28.7	24.0
不動産	38	34	不動産		22.6	19.5
その他	44	36	その他		24.9	11.5
総計	641	609	全体		42.2	37.0



代表年齢別

代表者年齢別	2022年度		2023年度		要した年数	
	社数	社数	社数	社数	平均	(中央値)
30歳未満	1	2	30歳未満		12.0	12.0
30歳代	21	25	30歳代		37.3	18.0
40歳代	106	83	40歳代		36.9	24.0
50歳代	159	147	50歳代		38.0	29.0
60歳代	167	147	60歳代		48.3	46.0
70歳代	43	43	70歳代		49.7	53.0
80歳以上	12	7	80歳以上		55.3	55.0

※年齢が不明している企業が対象(2022年度:509社、2023年度:454社)

都道府県別に見ると、最多は「東京都」の 234 社で、「大阪」71 社、「愛知」36 社と続く。2022 年度と比べると総じて減少しているが、「福岡県」(18 社→32 社)、「広島県」(6 社→11 社)、「福島県」「香川県」(それぞれ 2 社→7 社)の増加が目立った。

2023 年度に誕生した 100 億企業

都道府県別

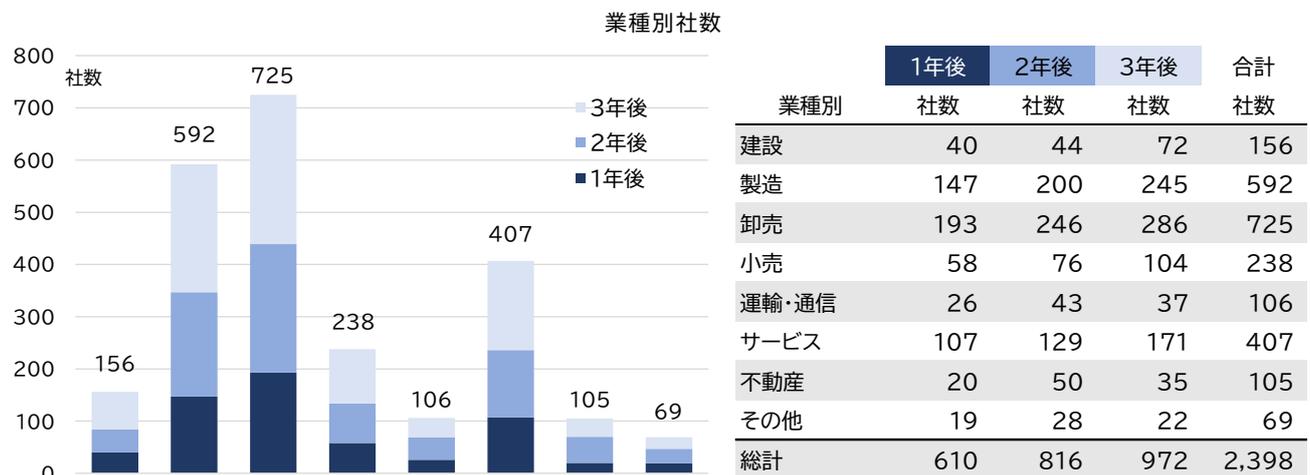
都道府県別	2022年度		2023年度		都道府県別	2022年度		2023年度		都道府県別	2022年度		2023年度	
	社数	社数	社数	社数		社数	社数	社数	社数		社数	社数		
北海道	18	19	石川県	5	0	岡山県	8	3						
青森県	3	1	福井県	1	3	広島県	6	11						
岩手県	0	2	山梨県	4	1	山口県	4	1						
宮城県	6	4	長野県	8	4	徳島県	2	2						
秋田県	2	1	岐阜県	7	6	香川県	2	7						
山形県	2	3	静岡県	11	12	愛媛県	6	5						
福島県	2	7	愛知県	37	36	高知県	3	0						
茨城県	9	9	三重県	7	5	福岡県	18	32						
栃木県	5	5	滋賀県	5	2	佐賀県	1	2						
群馬県	8	2	京都府	14	10	長崎県	4	1						
埼玉県	20	17	大阪府	75	71	熊本県	3	5						
千葉県	11	11	兵庫県	20	18	大分県	4	0						
東京都	251	234	奈良県	1	1	宮崎県	1	2						
神奈川県	27	29	和歌山県	1	3	鹿児島県	3	1						
新潟県	2	7	鳥取県	1	2	沖縄県	5	4						
富山県	8	6	島根県	0	2	総計	641	609						

2024 年度は 610 社、3 年以内に 2,398 社が 100 億企業へ

2023年度時点で 100 億企業ではないが、同期以前 3 期の年商伸び率(平均)から、2024 年度以降 3 期以内に 100 億企業となる可能性がある企業「ネクスト 100 億」を抽出すると、国内企業のうち 2,398 社が該当していることが分かった。1 年後(2024 年度)は 610 社、2 年後(2025 年度)は 816 社、3 年後(2026 年度)は 972 社が新たに 100 億企業となる可能性を秘めている。

業種別で最も多いのは「卸売業」の 725 社(1 年後 193 社、2 年後 246 社、3 年後 286 社)。次いで「製造業」の 592 社、「サービス業」の 407 社となっている。

“ネクスト”100 億企業の属性



都道府県別に見ると、「東京都」「大阪府」「愛知県」「神奈川県」の大都市圏では、3年間でそれぞれ100社以上の100億企業が生まれる見込み。「福岡県」(3年で88社)や「北海道」(同71社)の地方圏でも、大都市圏に迫る数が100億企業となりそうだ。

“ネクスト”100億企業の属性

都道府県別

都道府県別	1年後	2年後	3年後	合計		1年後	2年後	3年後	合計		1年後	2年後	3年後	合計
	社数	社数	社数	社数		社数	社数	社数	社数		社数	社数	社数	社数
北海道	20	24	27	71	石川県	7	9	7	23	岡山県	5	11	13	29
青森県	1	6	6	13	福井県	3	6	7	16	広島県	11	14	23	48
岩手県	3	2	4	9	山梨県	1	7	6	14	山口県	1	5	4	10
宮城県	10	13	12	35	長野県	7	9	12	28	徳島県	3	7	0	10
秋田県	1	4	1	6	岐阜県	5	6	16	27	香川県	4	6	4	14
山形県	4	3	5	12	静岡県	10	30	26	66	愛媛県	4	3	5	12
福島県	5	5	7	17	愛知県	37	52	67	156	高知県	3	1	1	5
茨城県	4	6	13	23	三重県	3	8	7	18	福岡県	24	25	39	88
栃木県	7	13	10	30	滋賀県	1	6	2	9	佐賀県	2	2	3	7
群馬県	4	13	13	30	京都府	7	14	13	34	長崎県	2	1	6	9
埼玉県	15	26	29	70	大阪府	82	94	121	297	熊本県	2	5	7	14
千葉県	18	24	34	76	兵庫県	17	25	27	69	大分県	5	5	2	12
東京都	213	262	306	781	奈良県	3	3	2	8	宮崎県	4	2	2	8
神奈川県	29	37	38	104	和歌山県	3	1	2	6	鹿児島県	3	3	6	12
新潟県	7	11	10	28	鳥取県	1	2	5	8	沖縄県	3	3	8	14
富山県	5	2	11	18	島根県	1	0	3	4	総計	610	816	972	2,398

まとめ

政府はこの春から、地域経済を牽引する100億企業を創出すべく、経営者の意識づけや会社全体のモチベーションアップを目的とした「100億企業宣言」や、これら宣言企業に1社最大5億円の設備投資資金を補助する「成長加速化補助金」といった積極的な政策を展開している。一方で本調査の結果からも分かるとおり、“年商100億円”のハードルや達成までのアプローチは、業種や地域によって大きく異なると考えられる。例えば「製造業」は、100億企業出現率が2.57%と高く、全業種平均の2倍超ではあるが、突破に要する平均年数は55.7年であり、「不動産業」や「サービス業」と比べてより長い時間がかかる。また、全般的に100億企業へと成長した企業の経営者の年齢は50歳代以下の比率が高くなっているといった傾向がある。

これらを踏まえると、中小企業全体への画一的な政策アプローチでは支援効果が発揮できない可能性があり、今回打ち出された政策の成功には、業種や地域、ビジネスモデル、経営者の能力など、多様な企業形態に合わせたきめの細かいサポート体制が求められる。既存事業での販路拡大やM&Aによる事業領域・ドメイン拡大、ロールアップ、海外展開など成長に向けた手法も多様であり、それらを企業の成長過程(フェーズ)にあわせてより効果的なタイミングで実施することも必要だ。

現在年商100億円以上の企業、直近で突破した企業、これから突破できる可能性のある企業の分析を通じて、より良い政策支援の連動が進むことで、100億円企業が牽引する国内経済の持続的成長、賃上げの未来につながると言えよう。